

半期報告書

第139期中

自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

古河機械金属株式会社

111004

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	58
第6 提出会社の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第139期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【電話番号】	03（3212）6561
【事務連絡者氏名】	法務部法務課長 中戸川 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【電話番号】	03（3212）6561
【事務連絡者氏名】	法務部法務課長 中戸川 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	77,881	69,393	82,568	153,512	147,237
経常利益（百万円）	347	2,083	4,650	3,050	5,176
中間（当期）純損益（△は損失） （百万円）	△32,765	906	1,884	△27,634	2,257
純資産額（百万円）	17,862	30,442	34,554	28,659	31,335
総資産額（百万円）	229,036	211,561	193,297	206,250	204,651
1株当たり純資産額（円）	54.95	75.29	85.46	70.86	77.49
1株当たり中間（当期）純損益金額 （△は損失）（円）	△118.94	2.24	4.66	△84.61	5.57
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	—	2.01	4.19	—	5.03
自己資本比率（%）	7.8	14.4	17.9	13.9	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△3,187	3,783	3,494	△3,082	7,698
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	12,036	△249	△439	25,602	7,620
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△3,650	4,843	△16,474	△14,961	△8,227
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（百万円）	17,441	27,584	13,347	19,454	26,608
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	2,366 (275)	2,253 (309)	2,266 (309)	2,279 (280)	2,226 (307)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第137期中及び第137期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、1株当たり中間（当期）純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期中	第138期中	第139期中	第137期	第138期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	53,909	57,889	18,606	116,216	116,911
経常利益（百万円）	1,417	1,757	1,748	2,139	3,548
中間（当期）純損益（△は損失） （百万円）	△30,795	877	971	△28,256	1,847
資本金（百万円）	23,608	28,208	28,208	28,208	28,208
発行済株式総数（千株）	325,151	404,455	404,455	404,455	404,455
純資産額（百万円）	22,984	34,445	37,334	32,474	35,034
総資産額（百万円）	194,426	181,570	134,517	173,793	150,766
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	11.8	19.0	27.8	18.7	23.2
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	1,263 (130)	1,194 (153)	195 (20)	1,220 (131)	194 (19)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 当社は、平成17年3月に産機、ロックドリル、ユニック、金属、電子及び化成品の6事業を子会社へ分割し、事業持株会社に移行しております。第139期中における当社事業は、不動産事業及び燃料事業並びに持株会社としての子会社の指導・管理業務で構成されております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
機械部門	1,551（177）
金属部門	88（44）
電子化成品部門	258（33）
不動産部門	59（14）
燃料部門	42（12）
その他の部門	124（15）
全社（共通）	144（14）
合計	2,266（309）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含む）は当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）と記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	195(20)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマーを含む）は当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の全事業所の従業員及び提出会社からの在籍出向者（古河ユニック(株)への在籍出向者を除く）は、古河機械金属労働組合を組織しております（平成17年9月30日現在組合員数は関係会社等への出向者を含めて761人）。なお、同労働組合は上部団体に所属しておりません。

また、提出会社から古河ユニック(株)への在籍出向者は、ユニック労働組合（平成17年9月30日現在組合員数172人）を組織しており、上部団体には所属しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、設備投資の増加基調が継続したことに加え、雇用環境の改善を背景に個人消費も持ち直しに転じるなど、景気は緩やかな回復傾向をたどりました。

このような経済環境の下、当社グループは、今年3月に中核事業部門を分社化して事業持株会社体制へと移行し、グループとしての一体性を維持しつつ、各中核事業会社が機動的な経営を進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指すという新たな体制のもとで、当年度のスタートをきりました。当年度はまた、中期計画の初年度でもあり、機械製品の海外展開と高付加価値素材製品の開発を積極的に進め、収益の拡大による早期復配の達成と財務体質の改善に向けて一丸となって鋭意努力いたしました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、機械部門では、ロックドリル製品が海外売上の好調により、また、ユニック製品が普通トラックの販売台数増加に伴う需要増によりそれぞれ増収となり、営業利益の増加に貢献いたしました。金属部門では、銅価の高騰と買鉱条件の改善により大幅な増収、増益となりました。

当中間連結会計期間の売上高は、825億68百万円（対前年同期比131億75百万円増）となり、営業利益は51億89百万円（対前年同期比19億96百万円増）となりました。経常利益は46億50百万円（対前年同期比25億67百万円増）となり、当中間純利益は18億84百万円（対前年同期比9億78百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

〔 機 械 〕

産業機械製品は、売上は大口環境関連物件の売上計上により増収となりましたが、原材料価格の上昇と販売面での価格競争激化により、損益的には厳しい状況が続きました。

ロックドリル製品は、国内では需要は依然として低水準で推移する中、販売強化によるシェア拡大に注力し、ブレーカや圧砕機の売上は前年同期を上回りました。しかしながら、国内シェアの高いクローラドリルやドリルジャンボの売上については公共工事減少の影響を受け、対前年同期若干の減少となりました。一方海外では、米国、欧州、中東市場を中心に出荷が好調で売上を伸ばすことができ、米国、欧州主要各国では、ブレーカ販売が高い伸びを示し、クローラドリルも着実に販売実績を増やしました。原油高に支えられた中東市場でも、積極的な営業活動が功を奏し、特にクローラドリルが増収となりました。アジア地区では、東南アジアで順調に売上を伸ばすことができました。

ユニック製品は、排ガス規制等による普通トラックの販売台数増により、ユニッククレーンの国内販売は出荷増となりました。海外市場では、米国、欧州向けが順調に伸びております。また、中国泰安市の現地生産販売合弁会社は、現地生産比率を高めて更なるコストダウンを推進するため、本年10月設備投資を決定いたしました。ユニッククレーン以外の製品では、ユニックキャリアが需要増により増収となり、ミニクローラクレーンも新機種を投入し製品の充実を図ったことにより販売は順調に伸びました。

この結果、機械部門の売上高は330億69百万円（対前年同期比39億83百万円増）、営業利益は20億70百万円（対前年同期比4億73百万円増）となりました。

〔 金 属 〕

電気銅の海外相場は、中国等の実需の伸びに加え投資ファンドの資金が流入したため、期を通じて高値で推移し、国内建値も当中間期平均で44万円/トン、対前年同期比8万円/トンの上昇となりました。銅価の高騰が継続していることを背景に、大手鉱山の増産、休止鉱山の再開といった動きが見られる一方、一部製錬所の増強増産計画の立ち上げの遅れが見られ、結果として鉱石の余剰感がでるまでになりました。これを反映して買鉱条件は製錬側に更に有利な条件に改善されました。また、銅価格の大幅な上昇によって価格に比例する部分の買鉱条件が大きく改善し、更に為替も円安基調に推移したため、製錬収支は大幅な増益となりました。

金属部門の売上高は218億98百万円（対前年同期比45億18百万円増）、営業利益は20億47百万円（対前年同期比18億43百万円増）となりました。

〔 電子化成品 〕

高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体が、DVD機器の在庫調整等で需要が低迷したことにより、出荷減となりました。仕入れ販売の電解コンデンサ用アルミ箔は、デジタル機器のコンデンサ需要増により売上は大幅に増加し、ゲルマニウムを使ったコンディショニングジュエリーも需要増により大きく売上を伸ばしました。

船底塗料の原料である亜酸化銅は、銅価の高騰により販売単価が大幅に上昇したことにより増収となり、下水処

理剤のポリ硫酸第二鉄溶液は、官公庁向け出荷増により増収となりました。

電子化成品部門の売上高は105億67百万円（対前年同期比20億67百万円増）、営業利益は7億64百万円（対前年同期比2億3百万円減）となりました。

〔 不 動 産 〕

不動産部門の主力事業であるオフィスビル市場は、テナント需給に改善の動きは見えるものの、賃料水準はなお反転するには至っておりません。このような状況の中、前期末に「古河千代田ビル」を売却したことにより減収、減益となりましたが、新規テナント獲得による空室の減少と経費削減に努めました。

不動産部門の売上高は15億87百万円（対前年同期比3億46百万円減）、営業利益は4億80百万円（対前年同期比1億70百万円減）となりました。

〔 燃 料 〕

原油市況は4月以降概ね上昇基調にあった中、8月には米国の大型ハリケーンの影響もあり、史上最高値を更新する相場が継続しました。国内でも、石油元売り各社の値上げが続きましたので、安定供給と価格是正に努めました。

燃料部門の売上高は149億59百万円（対前年同期比29億47百万円増）、営業利益は67百万円（対前年同期比3億21百万円の改善）となりました。

〔 そ の 他 〕

当社グループの運輸事業と新規事業を含めております。

売上高は4億85百万円（対前年同期比5百万円増）となりましたが、当中間期は新規事業の立上げ時となったこともあり、営業損失は1億19百万円（対前年同期比1億7百万円の損失増）となりました。

所在地別セグメントの状況は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、34億94百万円の純収入となっており、前年同期より2億89百万円減となっております。これは税金等調整前中間純利益は増加したものの、主に売上債権と仕入債務の増減等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より1億90百万円支出増の、4億39百万円の純支出となりました。これは主に定期預金等からの払戻し収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、164億74百万円の純支出で、前年同期は48億43百万円の純収入でしたので、前年同期より213億17百万円のキャッシュ減となっております。これは主に社債の償還によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は133億47百万円となり、期首残高に比べて132億60百万円減少（前年同期は81億29百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械	25,511	△5.0
金属	23,379	36.7
電子化成品	6,320	△13.6
その他	230	△5.4
合計	55,442	7.6

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 機械の一部については外注生産を、又金属は委託製錬を行っております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当中間連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
機械	4,940	△19.3	4,880	△10.7
合計	4,940	△19.3	4,880	△10.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機械	33,069	13.7
金属	21,898	26.0
電子化成品	10,567	24.3
不動産	1,587	△17.9
燃料	14,959	24.5
その他	485	1.1
合計	82,568	19.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
古河電気工業（株）	7,822	11.3	9,754	11.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、機械製品では、ロックドリル製品、ユニック製品を中心に海外展開を積極的に図っていくとともに、生活産業・社会ニーズに対応した事業の強化並びに環境エンジニアリング事業の強化を図ってまいります。素材製品では、デジタル化市場及びオプト市場に向けた高付加価値の結晶製品の開発と市場投入を図ってまいります。これにより平成19年度の目標連結営業利益105億円を目指します。また、引続き資産の圧縮に努め、平成17年度からの3年間で300億円の有利子負債の削減を目指すとともに、内部留保の増大を図り、早期の復配を目指して鋭意努力してまいります。PKC社につきましても、製錬所地下水の環境浄化を進め、売却等により今後の負担の最小化に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、社会経済環境の急激な変化に対応し、多岐にわたる市場ニーズに適った新素材、高付加価値製品の研究開発を積極的に推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発は、機械及び電子化成品部門を中心に行っており、その成果は次のとおりであります。なお、当中間連結期間の研究開発費は、9億47百万円であります。

(1) 機械部門

産業・環境機械、さく岩機、ユニック等の機械関係の研究開発を進めております。

産業・環境機械分野では、農業集落排水処理施設で排出される汚泥の減容技術開発を進め、新ユニットとして商品化を目指しています。また、人工ゼオライトを利用した環境浄化（排ガス中のダイオキシン類除去、廃水中の重金属類除去）などの環境関連技術の研究開発を進めています。

さく岩機部門は、更なる拡販促進を図る為、予てより開発してきた小中型シリーズ油圧ブレーカの検証を終え、本格発売を開始しました。ブラストホールドリルは、全機種共に『排ガス3次規制』に対応したモデルチェンジを進めています。また新規市場開拓の一環として、小型ダウンザホールドリル、中型ロータリドリル、海外地下鉱山市場向け小型ジャンボ等を相次いで開発しました。

ユニック部門については、新製品開発や機能向上のための装置開発を進めており、当期は鉄道、レンタル市場にて要求の多いクレーンのアウトリガ未設置による転倒並びにブーム格納忘れによる接触事故防止のためのアウトリガイインターロック装置を開発しました。また、U-CANシリーズの海外規格に対応した輸出仕様機の開発も完了し、米国、台湾、東南アジア向けに下期より出荷を開始します。

新規分野の一つとして、昨年より販売を開始したハイポジションカメラペダスタル「スカイゾーマー」は、さらなる操作性向上のため操舵仕様、レール仕様及びショートポジション仕様を開発しました。また、高齢者用健康機器であるスウィングトレーニングマシンとローイングツイスターを改良し更なる製品の充実を進めています。

機械部門の当中間連結会計期間の研究開発費は4億51百万円であります。

(2) 電子化成品部門

電子材料及び化成品関係の新素材、新製品の研究開発を進めております。

バイオセンシングやイメージング用途として期待されるテラヘルツ波を発生させる有機非線形光学結晶の開発を行っていますが、高品質な結晶成長が可能な当社独自の手法を開発しました。また、癌診断などに用いられるPET（*）装置用高性能な新シンチレータの開発を進めており、従来のシンチレータと比較して発光量が多く、しかも画像の分解能の向上につながる発光特性に優れたものを開発することができました。今後装置メーカーとも協力しながら実用化に向けた開発を進めていきます。

高輝度白色発光ダイオード（LED）用や、青色レーザーなどの高周波・高出力電子デバイス用材料として注目を集めている窒化ガリウム（GaN）基板に関しては、量産化に向けた技術開発を進めており、量産装置など製造体制を強化し、来年度には月数百枚程度の生産を確立させる予定です。

電子材料及び化成品関係の当中間連結会計期間の研究開発費は4億95百万円であります。

（*）Positron Emission Tomography:陽電子放出断層撮像

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

② 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成8年12月11日発行第1回無担保転換社債につきましては、平成17年9月30日付で残高20,196百万円全額を期限前繰上償還いたしました。

したがって、平成17年9月30日現在、該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	404,455	—	28,208	—	—

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	27,923	6.90
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	18,034	4.45
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,810	3.41
昭栄株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1	12,045	2.97
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	11,833	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,228	2.52
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,928	2.45
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	8,620	2.13
計		130,816	32.34

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 138,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式403,533,000	403,533	同上
単元未満株式	普通株式 784,680	—	同上
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,533	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の普通株式235,000株 (議決権235個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	138,000	—	138,000	0.03
計	—	138,000	—	138,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	146	144	144	154	184	272
最低 (円)	127	128	130	139	155	175

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	30,624		16,725		29,806	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	29,490		31,951		33,328	
3. たな卸資産	※2	23,355		25,837		23,338	
4. その他	※2	5,053		4,532		6,111	
貸倒引当金		△565		△439		△387	
流動資産合計		87,957	41.6	78,607	40.7	92,196	45.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		16,615		14,545		14,927	
(2) 土地		55,586		47,000		47,281	
(3) その他		12,153	84,354	11,822	73,368	10,987	73,197
2. 無形固定資産			126		96		109
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	30,483		31,446		28,977	
(2) その他		10,655		11,715		12,177	
貸倒引当金		△2,016	39,122	△1,938	41,223	△2,007	39,147
固定資産合計			123,604		114,689		112,454
資産合計			211,561		193,297		204,651
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	21,279		25,357		25,729		
2. 短期借入金	※2	41,693		40,094		41,410		
3. 一年以内償還予定の社債		5,000		6,000		25,196		
4. 賞与引当金		97		106		113		
5. その他		11,702		14,151		11,988		
流動負債合計		79,772	37.7	85,709	44.3	104,439		51.0
II 固定負債								
1. 社債		30,296		4,600		5,600		
2. 長期借入金	※2	52,193		50,130		44,644		
3. 繰延税金負債		—		11,733		11,404		
4. 再評価に係る繰延税金負債		13,329		—		3,009		
5. 退職給付引当金		1,115		1,243		1,187		
6. その他の引当金		66		66		66		
7. その他	※2	11,010		13,176		10,514		
固定負債合計		108,012	51.1	80,951	41.9	76,427		37.4
負債合計		187,785	88.8	166,660	86.2	180,867		88.4
(少数株主持分)								
少数株主持分		△6,665	△3.2	△7,917	△4.1	△7,550		△3.7
(資本の部)								
I 資本金								
II 利益剰余金		△19,760	△9.3	△891	△0.5	△2,871		△1.4
III 土地再評価差額金		19,973	9.5	4,284	2.2	4,387		2.1
IV その他有価証券評価差額金		2,388	1.1	3,411	1.8	2,026		1.0
V 為替換算調整勘定		△359	△0.2	△446	△0.2	△404		△0.2
VI 自己株式		△8	△0.0	△12	△0.0	△11		△0.0
資本合計		30,442	14.4	34,554	17.9	31,335		15.3
負債、少数株主持分及び資本合計		211,561	100.0	193,297	100.0	204,651		100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			69,393	100.0		82,568	100.0	147,237	100.0	
II 売上原価			58,539	84.4		69,205	83.8	124,585	84.6	
売上総利益			10,853	15.6		13,362	16.2	22,651	15.4	
III 販売費及び一般管理 費	※1		7,661	11.0		8,173	9.9	15,267	10.4	
営業利益			3,192	4.6		5,189	6.3	7,383	5.0	
IV 営業外収益										
1. 受取配当金		224			259		372			
2. 為替差益		87			295		—			
3. 受取地代家賃		100			—		191			
4. 連結調整勘定償却 額		67			—		—			
5. その他		184	664	1.0	668	1,223	1.5	874	1,439	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,114			1,144		2,290			
2. 閉山後処理費		319			—		612			
3. その他		339	1,774	2.6	617	1,761	2.2	743	3,646	2.5
経常利益			2,083	3.0		4,650	5.6		5,176	3.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	7			12		1,912			
2. 貸倒引当金戻入額		—			5		—			
3. その他		—	7	0.0	—	18	0.0	4,189	6,101	4.2
VII 特別損失										
1. 減損損失	※3	—			301		—			
2. 棚卸資産特別処 分・評価損		404			412		—			
3. 豪州銅製錬事業休 止損失	※4	160			—		1,476			
4. 貸倒引当金繰入額		—			155		—			
5. 独占禁止法関連負 担金	※5	—			141		—			
6. その他		222	788	1.1	121	1,132	1.3	5,602	7,078	4.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,301	1.9		3,536	4.3		4,199	2.9
法人税、住民税及 び事業税		254			1,334		494			
法人税等調整額		279	534	0.8	100	1,435	1.7	1,362	1,857	1.3
少数株主利益			—	—		216	0.3		84	0.1
少数株主損失			138	△0.2		—	—		—	—
中間(当期) 純利 益			906	1.3		1,884	2.3		2,257	1.5

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		29,534		—		29,534
II	資本剰余金減少高						
1.	資本準備金取崩額	29,534	29,534	—	—	29,534	29,534
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		—		—		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△50,390		△2,871		△50,390
II	利益剰余金増加高						
1.	資本準備金取崩額	29,534		—		29,534	
2.	土地再評価差額金取崩額	197		102		15,735	
3.	中間(当期)純利益	906	30,638	1,884	1,987	2,257	47,527
III	利益剰余金減少高						
1.	役員賞与	8	8	6	6	8	8
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		△19,760		△891		△2,871

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損益(損 失:△)		1,301	3,536	4,199
減価償却費		1,582	1,296	3,026
減損損失		—	301	—
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		—	438	772
受取利息及び受取配 当金		△256	△306	△464
支払利息		1,114	1,144	2,290
売上債権の増減額 (増加:△)		4,392	1,434	629
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,908	△2,410	△2,816
仕入債務の増減額 (減少:△)		2,799	214	6,673
その他		223	△665	△199
小計		8,250	4,985	14,111
利息及び配当金の受 取額		296	327	488
利息の支払額		△1,066	△1,147	△2,344
豪州銅製錬事業休止 に伴う支払額		△3,102	△353	△3,406
法人税等の支払額		—	△451	△538
法人税等の還付額		—	252	—
その他		△594	△118	△612
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,783	3,494	7,698

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		350	—	702
拘束性預金の純増減 (減少:△)		378	—	400
土地建物賃貸による 収入		100	90	—
有形固定資産の取得 による支出		△1,428	△1,140	△2,978
有形固定資産の売却 による収入		364	—	8,153
投資有価証券の取得 による支出		△29	△58	△4,384
投資有価証券の売却 による収入		—	573	4,741
その他		14	95	984
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△249	△439	7,620
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		6,188	3,412	14,296
短期借入金の返済に よる支出		△6,889	△6,737	△16,250
長期借入れによる収 入		14,025	15,500	21,700
長期借入金の返済に よる支出		△7,847	△8,442	△22,568
社債の償還による支 出		—	△20,196	△5,000
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		△625	—	△894
その他		△7	△11	490
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,843	△16,474	△8,227
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△247	158	62
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		8,129	△13,260	7,153
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		19,454	26,608	19,454
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		27,584	13,347	26,608

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社36社のうち主要な連結子会社の名称は次の通りであります。</p> <p>古河ユニック㈱、古河機械販売㈱、古河メタルリソース㈱、大阪運輸㈱、古河コマース㈱、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.、ガーグラール・インダストリーズ、Inc.</p> <p>前連結会計年度に比べて、設立により子会社数が1社増加し、合併及び会社清算終了により子会社数が6社減少しております。</p>	<p>連結子会社38社のうち主要な連結子会社の名称は次の通りであります。</p> <p>古河産機システムズ㈱、古河ロックドリル㈱、古河ユニック㈱、古河メタルリソース㈱、古河電子㈱、古河ケミカルズ㈱、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.、ガーグラール・インダストリーズ、Inc.</p>	<p>連結子会社38社のうち主要な会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、設立により3社増加、会社清算終了等により6社減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、㈱トウベ他5社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社（ユニック静岡販売㈱他）は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体㈱他3社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社（ユニック静岡販売㈱他）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体として重要性がなく、もしくは、支配関係が一時的にすぎないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、関係会社株式売却により2社減少しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、㈱トウベ他5社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社（ユニック静岡販売㈱他）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体として重要性がなく、もしくは、支配関係が一時的にすぎないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、㈱トウベにつきましては提出会社において平成17年3月17日退職給付信託財産として保有単元株（5,763千株）の全てを信託財産として拠出し、平成17年3月31日における出資比率は0.0%となっております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ、Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロックドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、ユニック九州販売㈱、フルカワ・ユニック（タイランド）Co.,Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリープスGmbH i. L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i.L.、フルカワ・サービシズS.A.S.、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ、Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロックドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、ユニック九州販売㈱、フルカワ・ユニック（タイランド）Co.,Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリープスGmbH i. L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i.L.、フルカワ・サービシズS.A.S.、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ、Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロックドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、ユニック九州販売㈱、フルカワ・ユニック（タイランド）Co.,Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリープスGmbH i. L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i.L.、フルカワ・サービシズS.A.S.、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 銅関係たな卸資産について、当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法により、在外連結子会社は先入先出法による原価法により評価しております。また、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 銅関係たな卸資産について、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法により、また、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～60年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>国内連結子会社の会計基準変更時差異（560百万円）は、平成13年3月期連結会計年度から5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社の会計基準変更時差異（560百万円）は、平成13年3月期連結会計年度から5年による按分額を費用処理しており、当連結会計年度において費用処理を完了しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 1321 742 1616"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡契約</td> <td>たな卸資産 売買予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金(変動利率)</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引	商品先渡契約	たな卸資産 売買予定取引	金利スワップ	借入金(変動利率)	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="837 1321 1077 1616"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金(変動利率)</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金(変動利率)	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1173 1321 1412 1616"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金(変動利率)</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金(変動利率)
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																						
為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引																						
商品先渡契約	たな卸資産 売買予定取引																						
金利スワップ	借入金(変動利率)																						
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																						
為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引																						
金利スワップ	借入金(変動利率)																						
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																						
為替予約	外貨建資産・負債及び外貨建予定取引																						
金利スワップ	借入金(変動利率)																						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ハ、ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び商品先渡契約並びに発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び商品先渡契約については、ヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ、ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ハ、ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は301百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具」(当中間連結会計期間末9,453百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間連結会計期間297百万円)、「受取地代家賃」(前中間連結会計期間151百万円)及び「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間71百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「閉山後処理費」(前中間連結会計期間112百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前中間連結会計期間5百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間末409百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「再評価に係る繰延税金負債」(当中間連結会計期間末2,939百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取地代家賃」(当中間連結会計期間90百万円)及び「連結調整勘定償却額」(当中間連結会計期間78百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「閉山後処理費」(当中間連結会計期間118百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「豪州銅製錬事業休止損失」(当中間連結会計期間79百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間17百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記しております「貸倒引当金の増減額(減少:△)」「当中間連結会計期間18百万円)」、「退職給付引当金の増減額(減少:△)」「当中間連結会計期間149百万円)」、「為替差損益(差益:△)」「当中間連結会計期間△36百万円)」、「閉山後処理費の支払額」(当中間連結会計期間△319百万円)及び「法人税等の支払額」(当中間連結会計期間△274百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております「土地建物賃貸による収入」(前中間連結会計期間151百万円)及び「投資有価証券の取得による支出」(前中間連結会計期間△1百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前中間連結会計期間△50百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております「退職給付引当金の増減額(減少:△)」「(前中間連結会計期間149百万円)及び「法人税等の支払額」(前中間連結会計期間△274百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記しております「定期預金の払戻による収入」(当中間連結会計期間20百万円)、「拘束性預金の純増減(減少:△)」「(当中間連結会計期間37百万円)及び「有形固定資産の売却による収入」(当中間連結会計期間16百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書の表示方法)</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当中間連結会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税における外形標準課税部分104百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書の表示方法)</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当連結会計年度から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税における外形標準課税部分138百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																							
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,697百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,749</td> <td style="text-align: right;">(4,749)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">311</td> <td style="text-align: right;">(311)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: right;">(51)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">(126)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> <td style="text-align: right;">(43)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> <td style="text-align: right;">(153)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,581</td> <td style="text-align: right;">(1,842)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,229</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(7,279)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">12,382</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td style="text-align: right;">4,625</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,405</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は、在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び預金(3,003百万円)以外の資産については、所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き、自由処分権(売却、転売等)を有しております。 ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,749	(4,749)	受取手形及び売掛金	311	(311)	たな卸資産	51	(51)	流動資産「その他」	126	(126)	建物及び構築物	4,511	(43)	土地	13,596	(153)	有形固定資産「その他」	2,581	(1,842)	投資有価証券	3,300		計	29,229	(7,279)	支払手形及び買掛金	301	百万円	短期借入金	1,096		長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	12,382		ファイナンス・リース債務	4,625		計	18,405		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,335百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,609</td> <td style="text-align: right;">(4,609)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">(72)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">(29)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td style="text-align: right;">(233)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,077</td> <td style="text-align: right;">(485)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> <td style="text-align: right;">(940)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,972</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,380</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,370)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">513</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,691</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td style="text-align: right;">5,377</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,653</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は、在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,359百万円)以外の資産については、所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き、自由処分権(売却、転売等)を有しております。 ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,609	(4,609)	受取手形及び売掛金	72	(72)	たな卸資産	29	(29)	流動資産「その他」	233	(233)	建物及び構築物	3,057	(-)	土地	16,077	(485)	有形固定資産「その他」	1,329	(940)	投資有価証券	3,972		計	29,380	(6,370)	支払手形及び買掛金	513	百万円	短期借入金	1,070		長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	8,691		ファイナンス・リース債務	5,377		計	15,653		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,011百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,743</td> <td style="text-align: right;">(4,743)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">(44)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">(45)</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">287</td> <td style="text-align: right;">(287)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,055</td> <td style="text-align: right;">(463)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,698</td> <td style="text-align: right;">(886)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,783</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,880</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(6,471)</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">373</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,415</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース債務</td> <td style="text-align: right;">5,058</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,936</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産のうち、()内の金額は、在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,243百万円)以外の資産については、所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き、自由処分権(売却、転売等)を有しております。 ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。</p>		百万円	百万円	現金及び預金	4,743	(4,743)	受取手形及び売掛金	44	(44)	たな卸資産	45	(45)	流動資産「その他」	287	(287)	建物及び構築物	3,222	(-)	土地	16,055	(463)	有形固定資産「その他」	1,698	(886)	投資有価証券	3,783		計	29,880	(6,471)	支払手形及び買掛金	373	百万円	短期借入金	1,089		長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	9,415		ファイナンス・リース債務	5,058		計	15,936	
	百万円	百万円																																																																																																																																							
現金及び預金	4,749	(4,749)																																																																																																																																							
受取手形及び売掛金	311	(311)																																																																																																																																							
たな卸資産	51	(51)																																																																																																																																							
流動資産「その他」	126	(126)																																																																																																																																							
建物及び構築物	4,511	(43)																																																																																																																																							
土地	13,596	(153)																																																																																																																																							
有形固定資産「その他」	2,581	(1,842)																																																																																																																																							
投資有価証券	3,300																																																																																																																																								
計	29,229	(7,279)																																																																																																																																							
支払手形及び買掛金	301	百万円																																																																																																																																							
短期借入金	1,096																																																																																																																																								
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	12,382																																																																																																																																								
ファイナンス・リース債務	4,625																																																																																																																																								
計	18,405																																																																																																																																								
	百万円	百万円																																																																																																																																							
現金及び預金	4,609	(4,609)																																																																																																																																							
受取手形及び売掛金	72	(72)																																																																																																																																							
たな卸資産	29	(29)																																																																																																																																							
流動資産「その他」	233	(233)																																																																																																																																							
建物及び構築物	3,057	(-)																																																																																																																																							
土地	16,077	(485)																																																																																																																																							
有形固定資産「その他」	1,329	(940)																																																																																																																																							
投資有価証券	3,972																																																																																																																																								
計	29,380	(6,370)																																																																																																																																							
支払手形及び買掛金	513	百万円																																																																																																																																							
短期借入金	1,070																																																																																																																																								
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	8,691																																																																																																																																								
ファイナンス・リース債務	5,377																																																																																																																																								
計	15,653																																																																																																																																								
	百万円	百万円																																																																																																																																							
現金及び預金	4,743	(4,743)																																																																																																																																							
受取手形及び売掛金	44	(44)																																																																																																																																							
たな卸資産	45	(45)																																																																																																																																							
流動資産「その他」	287	(287)																																																																																																																																							
建物及び構築物	3,222	(-)																																																																																																																																							
土地	16,055	(463)																																																																																																																																							
有形固定資産「その他」	1,698	(886)																																																																																																																																							
投資有価証券	3,783																																																																																																																																								
計	29,880	(6,471)																																																																																																																																							
支払手形及び買掛金	373	百万円																																																																																																																																							
短期借入金	1,089																																																																																																																																								
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	9,415																																																																																																																																								
ファイナンス・リース債務	5,058																																																																																																																																								
計	15,936																																																																																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																										
<p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>1,821百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>ハックルベリーマインズLtd.</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>3,413</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,821百万円	(株)トウベ	1,569	ハックルベリーマインズLtd.	21	保証債務計	3,413	<p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>2,025</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,453百万円	(株)トウベ	572	保証債務計	2,025	<p>3 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td>1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)トウベ</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>保証債務計</td> <td>2,314</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,461百万円	(株)トウベ	853	保証債務計	2,314
会社名	金額																											
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,821百万円																											
(株)トウベ	1,569																											
ハックルベリーマインズLtd.	21																											
保証債務計	3,413																											
会社名	金額																											
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,453百万円																											
(株)トウベ	572																											
保証債務計	2,025																											
会社名	金額																											
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,461百万円																											
(株)トウベ	853																											
保証債務計	2,314																											
<p>4 受取手形割引高 115百万円 受取手形裏書譲渡高 3,468</p>	<p>4 受取手形割引高 117百万円 受取手形裏書譲渡高 4,069</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 4,266百万円</p>																										
<p>5 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行27行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>41,090百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>16,914</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>差引額のうち、10,000百万円は、借入期間を5年とするコミットメントライン契約であります。</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	41,090百万円	借入実行残高	16,914	差引額	24,176	<p>5 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>32,247百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,144</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,103</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	32,247百万円	借入実行残高	14,144	差引額	18,103	<p>5 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行27行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td>47,284百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>16,810</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>差引額のうち、15,000百万円は、借入期間を5年とするコミットメントライン契約であります。</p>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	47,284百万円	借入実行残高	16,810	差引額	30,474								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	41,090百万円																											
借入実行残高	16,914																											
差引額	24,176																											
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	32,247百万円																											
借入実行残高	14,144																											
差引額	18,103																											
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	47,284百万円																											
借入実行残高	16,810																											
差引額	30,474																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>2,603</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,138百万円	給与賞与手当	2,603	退職給付引当金繰入額	352	貸倒引当金繰入額	33	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>2,736</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>357</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,408百万円	給与賞与手当	2,736	退職給付引当金繰入額	357	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>2,286百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賞与手当</td> <td>5,212</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>673</td> </tr> </table>	運賃諸掛	2,286百万円	給与賞与手当	5,212	退職給付引当金繰入額	673
運賃諸掛	1,138百万円																					
給与賞与手当	2,603																					
退職給付引当金繰入額	352																					
貸倒引当金繰入額	33																					
運賃諸掛	1,408百万円																					
給与賞与手当	2,736																					
退職給付引当金繰入額	357																					
運賃諸掛	2,286百万円																					
給与賞与手当	5,212																					
退職給付引当金繰入額	673																					
<p>※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具売却益(6百万円)他であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益は、土地(11百万円)他であります。</p>	<p>※2 固定資産売却益の主なもの、賃貸ビル及び土地1,869百万円であります。</p>																				
<p>※3</p>	<p>※3 減損損失</p>	<p>※3</p>																				
	<p>当中間会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県 浜松市他</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡資産</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県 富山市他</td> <td>土地</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社グループは、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額(路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額)により回収可能価額を測定することにしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山跡資産	静岡県 浜松市他	土地	58	炭鉱跡資産	福島県 いわき市	土地	145	遊休地	富山県 富山市他	土地	97	合 計			301	
用途	場所	種類	減損損失																			
金属鉱山跡資産	静岡県 浜松市他	土地	58																			
炭鉱跡資産	福島県 いわき市	土地	145																			
遊休地	富山県 富山市他	土地	97																			
合 計			301																			
<p>※4 豪州銅製錬事業休止損失は、豪州銅製錬事業子会社における環境浄化及び売却交渉に係るコンサルティング費用等であります。</p>	<p>※4</p>	<p>※4 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備え、追加したケア&メンテナンス費用等(1,153百万円)及びコンサルティング費用等(323百万円)を計上しております。</p>																				
<p>※5</p>	<p>※5 独占禁止法関連負担金は、鋼鉄製橋梁入札に関する公正取引委員会の排除勧告に応諾したことに伴い、課徴金納付見込額を計上しております。</p>	<p>※5</p>																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 30,624 預入期間が3か月を超える定期預金 △35 拘束性預金 △3,003 現金及び現金同等物 <u>27,584</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 16,725 預入期間が3か月を超える定期預金 △18 拘束性預金 △3,359 現金及び現金同等物 <u>13,347</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 29,806 預入期間が3か月を超える定期預金 △36 拘束性預金 △3,243 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 81 現金及び現金同等物 <u>26,608</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,457</td> <td>735</td> <td>722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,457	735	722	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,533</td> <td>596</td> <td>936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,533	596	936	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,570</td> <td>780</td> <td>790</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,570	780	790																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産「その他」	1,457	735	722																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産「その他」	1,533	596	936																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																					
有形固定資産「その他」	1,570	780	790																																																					
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>827百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,020百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,847百万円</td> </tr> </table>	1年内	210百万円	1年超	512百万円	合計	722百万円	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129百万円	未経過リース料		1年内	827百万円	1年超	2,020百万円	合計	2,847百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>936百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,045百万円</td> </tr> </table>	1年内	243百万円	1年超	693百万円	合計	936百万円	支払リース料	128百万円	減価償却費相当額	128百万円	未経過リース料		1年内	847百万円	1年超	1,197百万円	合計	2,045百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>572百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>261百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>837百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,598百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,435百万円</td> </tr> </table>	1年内	217百万円	1年超	572百万円	合計	790百万円	支払リース料	261百万円	減価償却費相当額	261百万円	未経過リース料		1年内	837百万円	1年超	1,598百万円	合計	2,435百万円
1年内	210百万円																																																							
1年超	512百万円																																																							
合計	722百万円																																																							
支払リース料	129百万円																																																							
減価償却費相当額	129百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年内	827百万円																																																							
1年超	2,020百万円																																																							
合計	2,847百万円																																																							
1年内	243百万円																																																							
1年超	693百万円																																																							
合計	936百万円																																																							
支払リース料	128百万円																																																							
減価償却費相当額	128百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年内	847百万円																																																							
1年超	1,197百万円																																																							
合計	2,045百万円																																																							
1年内	217百万円																																																							
1年超	572百万円																																																							
合計	790百万円																																																							
支払リース料	261百万円																																																							
減価償却費相当額	261百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年内	837百万円																																																							
1年超	1,598百万円																																																							
合計	2,435百万円																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	17,971	21,987	4,016
(2)債券	16	15	△0
国債・地方債等	16	15	△0
合計	17,987	22,003	4,016

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	18,170	23,968	5,798
(2)債券	16	15	△0
国債・地方債等	16	15	△0
合計	18,186	23,984	5,797

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,169	21,638	3,469
(2) 債券	16	15	△0
国債・地方債等	16	15	△0
合計	18,185	21,654	3,469

(注) その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日) のいずれにおいても、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、当該事項はございません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	29,085	17,380	8,500	1,934	12,012	480	69,393	—	69,393
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	196	327	40	56	100	611	1,333	(1,333)	—
計	29,282	17,707	8,540	1,990	12,112	1,092	70,726	(1,333)	69,393
営業費用	27,685	17,503	7,571	1,340	12,366	1,103	67,572	(1,371)	66,200
営業利益（又は営業損失）	1,596	203	968	650	△254	△11	3,154	37	3,192

(注) 1. 事業の区分は製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、遠隔監視システム 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属元素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他の部門	運送他荷役サービス等

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	33,069	21,898	10,567	1,587	14,959	485	82,568	—	82,568
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	344	331	88	24	145	659	1,593	(1,593)	—
計	33,413	22,230	10,655	1,611	15,105	1,145	84,161	(1,593)	82,568
営業費用	31,343	20,182	9,890	1,131	15,038	1,264	78,850	(1,471)	77,379
営業利益（又は営業損失）	2,070	2,047	764	480	67	△119	5,311	△122	5,189

（注） 1. 事業の区分は製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、遠隔監視システム 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他の部門	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は41百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	62,291	35,862	17,502	3,834	26,814	931	147,237	—	147,237
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	437	636	150	107	245	1,307	2,884	(2,884)	—
計	62,728	36,498	17,652	3,942	27,060	2,239	150,121	(2,884)	147,237
営業費用	59,187	35,471	15,913	2,565	27,389	2,238	142,766	(2,913)	139,853
営業利益（又は営業損失）	3,540	1,026	1,738	1,376	△328	0	7,354	28	7,383

(注) 1. 事業の区分は製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、遠隔監視システム、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他の部門	運送他荷役サービス等

(セグメンテーション及び営業費用の配賦方法の変更)

平成17年3月に機械、金属、電子化成品部門の会社分割による事業持株会社体制に移行したことを契機として、各セグメントへの全社共通費用の配賦基準について、従来の売上高を基準とする配賦から、個別セグメントに直課できることとなった費用については当該セグメントへ直課することとし、一方、なお個別セグメントへ直課不能な費用については、下記の「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用を除き、人員比等による用役提供割合を基準とする配賦に変更しております。

また、減損会計の適用開始に当たって、保有資産を「事業用」、「全社共用」、「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5区分にグルーピングしたことにより、従来金属セグメント及びその他セグメントとして表示していた「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用を、消去又は全社の項目に含めて表示することといたしました。

これらの結果、従来の配賦方法に比較して当中間連結会計期間における各セグメントの営業費用は「機械事業」が150百万円増加、「金属事業」が290百万円減少、「電子化成品事業」が234百万円増加、「不動産事業」が3百万円増加、「燃料事業」が177百万円減少、「その他事業」が38百万円増加、「消去又は全社」が41百万円増加しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分及び配賦方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,085	17,380	8,500	1,934	12,012	480	69,393	—	69,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	196	327	40	56	100	611	1,333	(1,333)	—
計	29,282	17,707	8,540	1,990	12,112	1,092	70,726	(1,333)	69,393
営業費用	27,824	17,258	7,775	1,334	12,202	1,138	67,534	(1,333)	66,200
営業利益（又は営業損失）	1,457	449	764	656	△90	△46	3,192	0	3,192

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,291	35,862	17,502	3,834	26,814	931	147,237	—	147,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	437	636	150	107	245	1,307	2,884	(2,884)	—
計	62,728	36,498	17,652	3,942	27,060	2,239	150,121	(2,884)	147,237
営業費用	59,410	34,972	16,373	2,560	27,037	2,336	142,690	(2,837)	139,853
営業利益（又は営業損失）	3,317	1,526	1,279	1,381	22	△97	7,430	△47	7,383

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,084	4,309	69,393	—	69,393
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,370	143	2,514	(2,514)	—
計	67,454	4,452	71,907	(2,514)	69,393
営業費用	64,429	4,284	68,714	(2,513)	66,200
営業利益（又は営業損失）	3,024	168	3,193	△1	3,192

(注) 1. 国又は地域の区分の方法、及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

その他の区分に属する国又は地域……ヨーロッパ、アジア、北アメリカ、オセアニア

2. 平成15年8月より、豪州銅製錬子会社が操業を休止したため、当中間連結会計期間のオセアニアにおける売上高、営業費用、営業利益の計上はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,899	9,899
II 連結売上高（百万円）	—	69,393
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	14.2

（注） 1. 国又は地域の区分の方法、及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,542	11,542
II 連結売上高（百万円）	—	82,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.0	14.0

（注） 1. 国又は地域の区分の方法、及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,244	18,244
II 連結売上高（百万円）	—	147,237
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	12.4

（注） 1. 国又は地域の区分の方法、及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国または地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	75円29銭	1株当たり純資産額	85円46銭	1株当たり純資産額	77円49銭
1株当たり中間純利益 金額	2円24銭	1株当たり中間純利益 金額	4円66銭	1株当たり当期純利益 金額	5円57銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	2円01銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	4円19銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	5円03銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	906	1,884	2,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	4
(うち役員賞与金(百万円))	—	—	(4)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	906	1,884	2,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,354	404,322	404,345
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	27	63	81
(うち支払利息(税額相当控除 後))	(53)	(53)	(107)
(うち事務手数料(税額相当控除 後))	(△26)	(10)	(△26)
普通株式増加数(千株)	60,830	60,165	60,830
(うち転換社債)	(60,830)	(60,165)	(60,830)

(注) 転換社債については平成17年9月30日に全額繰上償還しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(追加情報) (会社分割について)</p> <p>当社は、「機械事業」、「金属事業」、「電子化成品事業」を会社分割により分割し、古河機械金属グループとしての経営体制に移行することを、平成16年4月28日開催（方針決定）及び平成16年5月19日開催（分割契約書の締結及び分割計画書作成の承認）の取締役会において決議し、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>分割の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、昨年度、豪州銅製錬子会社の操業休止や赤字事業からの撤退、早期退職措置及び年収カット継続・拡大等のコスト削減策の実施による事業の再構築を進め、また、水力発電事業の売却や不動産子会社の合併並びに第三者割当増資の実施により財務体質の改善、強化を図り、経営の健全化に努めてきました。</p> <p>これらの改善策は着実に成果を上げておりますが、今後更に、変化の激しい経営環境にスピーディーかつ的確に対応していくため、平成17年3月1日と3月31日を分割の日として、機械（産機、開発機械、ユニック）、金属、電子及び化成品の6事業を会社分割により分社することにいたしました。これにより、各事業はそれぞれ製造・販売一体の自立した法人となり、事業毎に明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を行い、また、お客様のニーズを的確に捉え、満足される製品・サービスを提供して、古河機械金属グループ全体の企業価値の最大化を図ってまいります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>分割する事業の平成16年9月期における売上高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="193 264 531 543"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械事業</td> <td>19,096</td> </tr> <tr> <td>金属事業</td> <td>16,609</td> </tr> <tr> <td>電子化成品事業</td> <td>8,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 会社分割の方法 (分割方式)</p> <p>当社を分割会社とし、次の通り会社分割します。</p> <p>①産機本部の一般産業機械の製造販売事業及び建設工事事業は、「古河産機システムズ株式会社」に吸収分割により承継します。</p> <p>②開発機械本部の土木建設機械の製造販売事業は、「古河機械販売株式会社」に吸収分割により承継し、社名を「古河ロックドリル株式会社」に変更します。</p> <p>③ユニック本部の車両搭載型クレーンの製造販売事業は、「古河ユニック株式会社」に吸収分割により承継します。</p> <p>④金属本部の非鉄金属の販売事業は、「古河メタルリソース株式会社」に吸収分割により承継します。</p> <p>⑤電子材料本部の電子材料の製造販売事業は、新設の「古河電子株式会社」に新設分割により承継します。</p> <p>⑥化成品本部の化学工業品の製造販売事業は、新設の「古河ケミカルズ株式会社」に新設分割により承継します。</p> <p>(当分割方式を採用した理由)</p> <p>営業譲渡方式に比べて、契約等の承継手続が簡便であり、また費用面や取引先の承継等、総合的に勘案して当方式を採用しました。</p>		金額 (百万円)	機械事業	19,096	金属事業	16,609	電子化成品事業	8,540		
	金額 (百万円)									
機械事業	19,096									
金属事業	16,609									
電子化成品事業	8,540									

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(株式の割当)</p> <p>①古河産機システムズ(株)は、当社の100%子会社であるため、新株式を発行しません。</p> <p>②古河機械販売(株)への吸収分割に際し、普通株式680万株を発行し、その全てを当社に割当て交付します。</p> <p>③古河ユニック(株)は、当社の100%子会社であるため、新株式を発行しません。</p> <p>④古河メタルリソース(株)は、当社の100%子会社であるため、新株式を発行しません。</p> <p>⑤古河電子(株)の新設分割に際し、当社に、全株式6,000株を割当て交付します。</p> <p>⑥古河ケミカルズ(株)の新設分割に際し、当社に、全株6,000株を割当て交付します。</p> <p>(分割交付金) 分割交付金の支払いはありません。</p> <p>(債務履行の見込み) 当社並びに承継会社(古河産機システムズ(株)、古河機械販売(株)、古河ユニック(株)及び古河メタルリソース(株))及び新設会社(古河電子(株)及び古河ケミカルズ(株))が、分割後に負担する債務については、資産、負債及び純資産の額、加えて今後の事業展開、損益見込み等を勘案して、負担すべき負債の債務の履行の見込みは十分に確保されており、その確実性には問題がないものと判断しております。なお、いわゆる偶発債務については、本件会社分割に伴う当社による各承継会社及び各新設会社の債務の併存的債務引受によるものを除き、現時点において債務として認識すべきものはありません。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																									
<p>(3) 当該分割により提出会社から承継する会社の概要</p> <p>①機械事業 承継会社</p> <table border="1" data-bbox="159 336 568 832"> <tr> <td>会社名</td> <td colspan="2">古河産機システムズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td colspan="2">東京都千代田区丸の内二丁目6番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td colspan="2">横尾佑一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td colspan="2">10百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">一般産業機械製造業、建設工事業等</td> </tr> <tr> <td>規模 (平成16年9月期)</td> <td>資産の額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債の額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本の額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>承継会社</p> <table border="1" data-bbox="159 882 568 1541"> <tr> <td>会社名</td> <td colspan="2">古河機械販売株式会社 (古河ロックドリル㈱に商号変更予定)</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td colspan="2">東京都千代田区内神田二丁目15番9号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td colspan="2">勝 泰彦</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td colspan="2">400百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">土木建設機械販売業</td> </tr> <tr> <td>規模 (平成16年9月期)</td> <td>売上高</td> <td>12,099百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当期利益</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資産の額</td> <td>12,185百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>負債の額</td> <td>11,774百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本の額</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td colspan="2">181名</td> </tr> </table>	会社名	古河産機システムズ株式会社		住所	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号		代表者の氏名	横尾佑一		資本金	10百万円		事業内容	一般産業機械製造業、建設工事業等		規模 (平成16年9月期)	資産の額	10百万円		負債の額	0百万円		資本の額	9百万円	会社名	古河機械販売株式会社 (古河ロックドリル㈱に商号変更予定)		住所	東京都千代田区内神田二丁目15番9号		代表者の氏名	勝 泰彦		資本金	400百万円		事業内容	土木建設機械販売業		規模 (平成16年9月期)	売上高	12,099百万円		当期利益	87百万円		資産の額	12,185百万円		負債の額	11,774百万円		資本の額	411百万円	従業員数	181名			
会社名	古河産機システムズ株式会社																																																										
住所	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号																																																										
代表者の氏名	横尾佑一																																																										
資本金	10百万円																																																										
事業内容	一般産業機械製造業、建設工事業等																																																										
規模 (平成16年9月期)	資産の額	10百万円																																																									
	負債の額	0百万円																																																									
	資本の額	9百万円																																																									
会社名	古河機械販売株式会社 (古河ロックドリル㈱に商号変更予定)																																																										
住所	東京都千代田区内神田二丁目15番9号																																																										
代表者の氏名	勝 泰彦																																																										
資本金	400百万円																																																										
事業内容	土木建設機械販売業																																																										
規模 (平成16年9月期)	売上高	12,099百万円																																																									
	当期利益	87百万円																																																									
	資産の額	12,185百万円																																																									
	負債の額	11,774百万円																																																									
	資本の額	411百万円																																																									
従業員数	181名																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
承継会社		
会社名	古河ユニック株式会社	
住所	東京都品川区東品川二丁目3番12号	
代表者の 氏名	中村 晋	
資本金	200百万円	
事業内容	車両搭載型クレーン等 販売業	
規模 (平成16 年9月期)	売上高 8,315百万円 当期利益 286百万円 資産の額 6,856百万円 負債の額 6,034百万円 資本の額 822百万円	
従業員数	82名	
②金属事業		
承継会社		
会社名	古河メタルソース株式 会社	
住所	東京都千代田区丸の内 二丁目6番1号	
代表者の 氏名	新井俊彦	
資本金	300百万円	
事業内容	非鉄金属製錬業	
規模 (平成16 年9月期)	売上高 15,526百万円 当期利益 41百万円 資産の額 10,526百万円 負債の額 8,613百万円 資本の額 1,912百万円	
従業員数	5名	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>③電子化成品事業 新設会社 (平成17年3月1日予定)</p> <table border="1" data-bbox="167 264 561 624"> <tr> <td>会社名</td> <td>古河電子株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>福島県いわき市好間町 上好間字小館20</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>小長谷保平</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>電子材料製造業</td> </tr> </table> <p>新設会社 (平成17年3月1日予定)</p> <table border="1" data-bbox="167 679 561 1061"> <tr> <td>会社名</td> <td>古河ケミカルズ株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>大阪市西淀川区大野3 丁目7番196号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>植松敏勝</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>化学工業品製造業</td> </tr> </table> <p>(4) 分割の時期 (分割期日) 開発機械、ユニック、金属、電子 及び化成品の5事業 平成17年3月1日 (予定) 産機本部の事業 平成17年3月31日 (予定) (分割登記) 開発機械、ユニック、金属、電子 及び化成品の5事業 平成17年3月1日 (予定) 産機本部の事業 平成17年3月31日 (予定)</p>	会社名	古河電子株式会社	住所	福島県いわき市好間町 上好間字小館20	代表者の氏名	小長谷保平	資本金	300百万円	事業内容	電子材料製造業	会社名	古河ケミカルズ株式会社	住所	大阪市西淀川区大野3 丁目7番196号	代表者の氏名	植松敏勝	資本金	300百万円	事業内容	化学工業品製造業		
会社名	古河電子株式会社																					
住所	福島県いわき市好間町 上好間字小館20																					
代表者の氏名	小長谷保平																					
資本金	300百万円																					
事業内容	電子材料製造業																					
会社名	古河ケミカルズ株式会社																					
住所	大阪市西淀川区大野3 丁目7番196号																					
代表者の氏名	植松敏勝																					
資本金	300百万円																					
事業内容	化学工業品製造業																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		21,554		8,088		21,394	
2. 受取手形		5,348		945		4,202	
3. 売掛金		18,767		3,368		3,792	
4. たな卸資産		7,960		51		54	
5. その他		6,270		6,628		7,564	
貸倒引当金		△1,260		△975		△1,151	
流動資産合計			58,640 32.3		18,107 13.5		35,856 23.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		13,136		—		4,508	
(2) 土地		54,899		15,866		16,161	
(3) その他		9,491		8,130		3,656	
有形固定資産合計			77,526		23,996		24,326
2. 無形固定資産			64		19		21
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	36,624		55,604		53,329	
(2) 長期貸付金		—		29,708		29,659	
(3) その他		11,000		8,308		8,827	
貸倒引当金		△2,285		△1,226		△1,255	
投資その他の資産 合計			45,339		92,394		90,561
固定資産合計			122,929 67.7		116,409 86.5		114,909 76.2
資産合計			181,570 100.0		134,517 100.0		150,766 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	11,915		2,970		3,324	
2. 短期借入金	※2	32,196		31,115		31,629	
3. 一年以内償還予定 の社債		5,000		6,000		5,000	
4. その他	※6	10,467		3,813		27,416	
流動負債合計			59,580 32.8		43,899 32.6		67,370 44.7
II 固定負債							
1. 社債		10,100		4,100		5,100	
2. 転換社債		20,196		—		—	
3. 長期借入金	※2	41,722		41,791		35,917	
4. 再評価に係る繰延 税金負債		13,298		—		3,009	
5. その他の引当金		66		66		66	
6. その他		2,161		7,324		4,266	
固定負債合計			87,544 48.2		53,282 39.6		48,361 32.1
負債合計			147,124 81.0		97,182 72.2		115,731 76.8
(資本の部)							
I 資本金			28,208 15.5		28,208 21.0		28,208 18.7
II 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 分利益		—		1,573		499	
2. 中間未処理損失		15,466		—		—	
利益剰余金合計			△15,466 △8.5		1,573 1.2		499 0.3
III 土地再評価差額金			19,383 10.7		4,284 3.2		4,387 2.9
IV その他有価証券評価 差額金			2,328 1.3		3,281 2.4		1,950 1.3
V 自己株式			△8 △0.0		△12 △0.0		△11 △0.0
資本合計			34,445 19.0		37,334 27.8		35,034 23.2
負債資本合計			181,570 100.0		134,517 100.0		150,766 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		57,889	100.0		18,606	100.0	116,911	100.0	
II 売上原価			52,170	90.1		15,173	81.6	105,203	90.0	
売上総利益			5,718	9.9		3,432	18.4	11,707	10.0	
III 販売費及び一般管理 費			3,584	6.2		1,608	8.6	7,035	6.0	
営業利益			2,134	3.7		1,824	9.8	4,671	4.0	
IV 営業外収益	※2		1,204	2.1		1,346	7.2	2,044	1.7	
V 営業外費用	※3		1,580	2.8		1,421	7.6	3,167	2.7	
経常利益			1,757	3.0		1,748	9.4	3,548	3.0	
VI 特別利益	※4		0	0.0		17	0.1	6,001	5.1	
VII 特別損失	※5,6		330	0.5		520	2.8	7,300	6.2	
税引前中間(当期) 純利益			1,427	2.5		1,246	6.7	2,249	1.9	
法人税、住民税及び 事業税		22			8		41			
法人税等調整額		526	549	1.0	266	274	1.5	360	402	0.3
中間(当期)純利益			877	1.5		971	5.2	1,847	1.6	
前期繰越利益			—			499		—		
前期繰越損失			16,542			—		16,542		
土地再評価差額金取 崩額			197			102		15,194		
中間(当期)未処分 利益			—			1,573		499		
中間未処理損失			15,466			—		—		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品（銅） 移動平均法による原価法 製品・仕掛品（その他） 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・無形固定資産定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1266 734 1343"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	構築物	5年～35年	機械装置	2年～22年	<p>有形固定資産・無形固定資産定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="798 1266 1053 1343"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年	<p>有形固定資産・無形固定資産定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1133 1266 1388 1343"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年
建物	15年～50年																				
構築物	5年～35年																				
機械装置	2年～22年																				
建物	8年～50年																				
構築物	5年～30年																				
機械装置	7年～22年																				
建物	8年～50年																				
構築物	5年～30年																				
機械装置	7年～22年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 : 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引 金利スワップ : 借入金 (変動利率)</p> <p>③ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であることを確かめております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確かめております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ : 借入金 (変動利率)</p> <p>③ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確かめております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ : 借入金 (変動利率)</p> <p>③ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確かめております。</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が282百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間期において区分表示していた流動資産の「短期貸付金」(当中間期968百万円)は、資産の総額の100分の5以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間期において区分表示していた有形固定資産の「建物」(当中間期4,380百万円)は、資産の総額の100分の5以下になったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前中間期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(2,677百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間期より区分表示しております。</p> <p>3. 前中間期において区分表示していた固定負債の「再評価に係る繰延税金負債」(当中間期2,939百万円)は、資産の総額の100分の5以下になったため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当中間会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税における外形標準課税部分60百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当期から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税における外形標準課税部分98百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,066百万円</p> <p>※2 担保資産 投資有価証券 2,910百万円 有形固定資産 17,694 (うち財団抵当資産) (7,609) <hr/>計 20,605</p> <p>担保付債務 買掛金 301百万円 長期借入金 11,264 (一年以内返済予定分含む) <hr/>計 11,566</p> <p>うち長期借入金5,869百万円については財団抵当に係る債務であります。</p> <p>3 偶発債務 下記会社に対し保証等を行っております。 (1)金融機関借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古河メタルリソース(株)</td> <td style="text-align: right;">6,681百万円</td> </tr> <tr> <td>古河機械販売(株)</td> <td style="text-align: right;">3,432</td> </tr> <tr> <td>古河ユニック(株)</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,821</td> </tr> <tr> <td>(株)トウペ</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>ハックルベリーマインズLtd.</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td><hr/>保証債務計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>16,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>古河機械販売(株) 770百万円 経営指導念書等計 770</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 1,538百万円</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 38,804百万円 借入実行残高 15,442 差引額 23,362</p> <p>差引額のうち、10,000百万円は、借入期間を5年とするコミットメントライン契約であります。</p> <p>※6 売上等に係る仮受消費税等及び仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	会社名	金額	古河メタルリソース(株)	6,681百万円	古河機械販売(株)	3,432	古河ユニック(株)	3,216	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,821	(株)トウペ	1,569	ハックルベリーマインズLtd.	21	<hr/> 保証債務計	<hr/> 16,743	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,756百万円</p> <p>※2 担保資産 投資有価証券 3,526百万円 有形固定資産 6,691 (うち財団抵当資産) (1,142) <hr/>計 10,218</p> <p>担保付債務 買掛金 513百万円 長期借入金 7,943 (一年以内返済予定分含む) <hr/>計 8,457</p> <p>うち長期借入金4,824百万円については財団抵当に係る債務であります。</p> <p>3 偶発債務 下記会社に対し保証等を行っております。 (1)金融機関借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古河メタルリソース(株)</td> <td style="text-align: right;">6,791百万円</td> </tr> <tr> <td>古河ロックドリル(株)</td> <td style="text-align: right;">2,897</td> </tr> <tr> <td>古河ユニック(株)</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>(株)トウペ</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>古河ケミカルズ(株)</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td><hr/>保証債務計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>14,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>古河ロックドリル(株) 715百万円 経営指導念書等計 715</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 51百万円</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 29,634百万円 借入実行残高 12,656 差引額 16,978</p> <p>※6 売上等に係る仮受消費税等及び仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	会社名	金額	古河メタルリソース(株)	6,791百万円	古河ロックドリル(株)	2,897	古河ユニック(株)	2,548	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,453	(株)トウペ	572	古河ケミカルズ(株)	67	<hr/> 保証債務計	<hr/> 14,330	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,477百万円</p> <p>※2 担保資産 投資有価証券 3,336百万円 有形固定資産 6,784 (うち財団抵当資産) (1,150) <hr/>計 10,121</p> <p>担保付債務 長期借入金 8,564 (一年以内返済予定分含む) <hr/>計 8,564</p> <p>うち長期借入金4,893百万円については財団抵当に係る債務であります。</p> <p>3 偶発債務 下記会社に対し保証等を行っております。 (1)金融機関借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古河メタルリソース(株)</td> <td style="text-align: right;">8,495百万円</td> </tr> <tr> <td>古河ロックドリル(株)</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> </tr> <tr> <td>古河ユニック(株)</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>(株)トウペ</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>古河ケミカルズ(株)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td><hr/>保証債務計</td> <td style="text-align: right;"><hr/>17,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>古河ロックドリル(株) 759百万円 経営指導念書等計 759</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 1,958百万円</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行23行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 44,994百万円 借入実行残高 15,206 差引額 29,788</p> <p>差引額のうち、15,000百万円は、借入期間を5年とするコミットメントライン契約であります。</p> <p>※6 _____</p>	会社名	金額	古河メタルリソース(株)	8,495百万円	古河ロックドリル(株)	3,490	古河ユニック(株)	2,882	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,461	(株)トウペ	853	古河ケミカルズ(株)	71	<hr/> 保証債務計	<hr/> 17,255
会社名	金額																																																	
古河メタルリソース(株)	6,681百万円																																																	
古河機械販売(株)	3,432																																																	
古河ユニック(株)	3,216																																																	
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,821																																																	
(株)トウペ	1,569																																																	
ハックルベリーマインズLtd.	21																																																	
<hr/> 保証債務計	<hr/> 16,743																																																	
会社名	金額																																																	
古河メタルリソース(株)	6,791百万円																																																	
古河ロックドリル(株)	2,897																																																	
古河ユニック(株)	2,548																																																	
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,453																																																	
(株)トウペ	572																																																	
古河ケミカルズ(株)	67																																																	
<hr/> 保証債務計	<hr/> 14,330																																																	
会社名	金額																																																	
古河メタルリソース(株)	8,495百万円																																																	
古河ロックドリル(株)	3,490																																																	
古河ユニック(株)	2,882																																																	
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,461																																																	
(株)トウペ	853																																																	
古河ケミカルズ(株)	71																																																	
<hr/> 保証債務計	<hr/> 17,255																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 61百万円 受取配当金 765</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 879百万円</p> <p>※4</p> <p>※5</p>	<p>※1 当社は平成17年3月1日付並びに平成17年3月31日付をもって機械事業（ロックドリル製品及びユニック製品）、電子化成品事業及び金属事業並びに機械事業（産業機械製品）を会社分割の手法により中核事業子会社に移転しております。 当中間会計期間における売上高には、当社事業としての不動産事業及び燃料事業に係わる売上高の他、中核事業会社からのグループ運営収入を含んでおりません。</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 452百万円 受取配当金 620</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 781百万円</p> <p>※4</p> <p>※5 特別損失のうち主要なもの 減損損失 282百万円</p>	<p>※1</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,127</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,361百万円</p> <p>※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 2,118百万円 固定資産売却益 1,886百万円 固定資産売却益の主なものは、賃貸ビル及び土地1,869百万円でありません。 退職給付信託設定益 1,618百万円</p> <p>※5 特別損失のうち主要なもの 会社分割に伴う事業再構築損失 4,766百万円 会社分割に伴う事業再構築損失は、承継に伴い発生した土地評価損（4,697百万円）及びアドバイザー費用等（68百万円）を計上しております。 豪州銅製錬事業休止損 1,487百万円 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備え、当社が負担すべきものと見込まれる1,164百万円及びコンサルティング費用等（323百万円）を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="598 338 997 589"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県 浜松市他</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡資産</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>土地</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県 富山市他</td> <td>土地</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社は、資産を「事業用」、「全社共用」、当社創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額（路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額）により回収可能価額を測定することにしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山跡資産	静岡県 浜松市他	土地	58	炭鉱跡資産	福島県 いわき市	土地	145	遊休地	富山県 富山市他	土地	78	合 計			282	※6
用途	場所	種類	減損損失																			
金属鉱山跡資産	静岡県 浜松市他	土地	58																			
炭鉱跡資産	福島県 いわき市	土地	145																			
遊休地	富山県 富山市他	土地	78																			
合 計			282																			
<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,177百万円</p> <p>無形固定資産 42</p>	<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 335百万円</p> <p>無形固定資産 1</p>	<p>7 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,128百万円</p> <p>無形固定資産 55</p>																				

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>541</td> <td>375</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	541	375	165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>64</td> <td>30</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	64	30	34	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>409</td> <td>316</td> <td>92</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	409	316	92
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産「その他」	541	375	165																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産「その他」	64	30	34																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産「その他」	409	316	92																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165百万円</td> </tr> </table>	1年内	88百万円	1年超	77百万円	合計	165百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>	1年内	12百万円	1年超	21百万円	合計	34百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	1年内	41百万円	1年超	50百万円	合計	92百万円						
1年内	88百万円																									
1年超	77百万円																									
合計	165百万円																									
1年内	12百万円																									
1年超	21百万円																									
合計	34百万円																									
1年内	41百万円																									
1年超	50百万円																									
合計	92百万円																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	116百万円	減価償却費相当額	116百万円												
支払リース料	66百万円																									
減価償却費相当額	66百万円																									
支払リース料	9百万円																									
減価償却費相当額	9百万円																									
支払リース料	116百万円																									
減価償却費相当額	116百万円																									
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>760百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,692百万円</td> </tr> </table>	1年内	760百万円	1年超	1,932百万円	合計	2,692百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,956百万円</td> </tr> </table>	1年内	779百万円	1年超	1,176百万円	合計	1,956百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,546百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,319百万円</td> </tr> </table>	1年内	773百万円	1年超	1,546百万円	合計	2,319百万円						
1年内	760百万円																									
1年超	1,932百万円																									
合計	2,692百万円																									
1年内	779百万円																									
1年超	1,176百万円																									
合計	1,956百万円																									
1年内	773百万円																									
1年超	1,546百万円																									
合計	2,319百万円																									

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	547	721	173
合計	547	721	173

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	0	0	0
合計	0	0	0

(前事業年度)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	0	0	0
合計	0	0	0

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(追加情報) 会社分割については「第5 経理 の状況 1. 中間連結財務諸表等」 中の「重要な後発事象」に記載のと おりであります。	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第138期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月28日関東財務局長に提出

上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

(3) 訂正発行登録書（普通社債）

平成17年6月29日 関東財務局長に提出

平成17年10月28日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福家 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福家 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第138期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、半期報告書提出会社が別途保管しております。